

米国の「小売売上高」11カ月ぶりのマイナス（米国）

1. 米国の「小売売上高」とは？

「小売売上高」は、個人消費の動きを把握する際の重要な指標として、多くの国で、その動きが注目されています。米国では、商務省が毎月発表します。

世界全体の約4分の1を占める米国のGDP(国内総生産)の動きは、世界の景気動向に大きな影響を与えます。そのため、米国の「小売売上高」にも自ずと注目が集まります。

2. 最近の動向

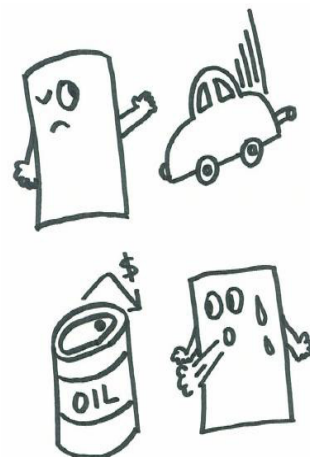
米国商務省が発表した「5月の小売売上高」(季節調整済)は、3,871億1,700万ドル(約31兆円)でした。

前月比0.2%の減少、2010年6月以来、11カ月ぶりの前月比マイナスです。

「5月の小売売上高」のマイナスに影響したのは、自動車や自動車部品です。前月比2.9%の減少でした。また、ガソリン価格の急騰による消費意欲の低下から、家具や家電など耐久財の売り上げも減少しました。

自動車売り上げが減少した主な理由は、日本の震災の影響でサプライチェーン(供給網)が寸断されたことによる自動車生産の落ち込みです。

自動車の在庫不足により、値下げされにくくなった日本メーカーの自動車価格は、米国全体の自動車価格に波及。その結果、消費者による自動車の買い控えにつながり、「小売売上高」全体にも影響しました。



3. 今後の展開

「5月の小売売上高」は、11カ月ぶりのマイナスとなりました。しかし、自動車部門を除くと、「5月の小売売上高」は、前月比0.3%増加と、プラスで推移しており、回復基調が崩れたわけではありません。自動車売り上げの減少も在庫不足によるもので、すぐに回復するものと思われます。そして、これまで急騰していたガソリン価格にも一服感が見えています。消費全体への影響も徐々に和らぐものと思われます。

米国景気の回復ペースも、「ガソリン価格の急騰」や「東日本大震災」などの特殊要因で、確かに一旦は鈍化しました。こういった動きを受けて、ドル安による円高も進みました。しかし、中長期で見た米国景気の回復基調に変化はないものと思われます。日本の輸出企業には不利な円高の動きも、そう長くは続かないものと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月14日【デイリー No.955】原油価格の最近の動向 ～米中景気の先行き不透明感で、一進一退～

2011年06月06日【キーワード No.591】「企業の設備投資」3期連続の増加(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社